

入札説明書

奈良県大気汚染測定局定期点検委託業務
(東亜DKK製機器)

平成29年3月

奈良県くらし創造部景観・環境局環境政策課

入 札 説 明 書

奈良県大気汚染測定局定期点検委託業務（東亜DKK製機器）に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。この説明において、当該仕様等に疑義がある場合は、下記6の（1）に掲げる者に説明を求めることができます。

1 公告日 平成29年3月8日

2 競争入札に付する業務の内容

- (1) 業務の名称
奈良県大気汚染測定局定期点検委託業務（東亜DKK製機器）
- (2) 業務の仕様等
奈良県大気汚染測定局定期点検委託業務（東亜DKK製機器）仕様書によります。
- (3) 業務期間
契約締結日から平成30年3月31日
- (4) 発注課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
奈良県くらし創造部景観・環境局環境政策課
電話番号 0742-27-8734
- (5) 業務の場所
奈良県大気汚染測定局
詳細については、奈良県大気汚染測定局定期点検委託業務（東亜DKK製機器）仕様書によります。
- (6) その他詳細については、奈良県大気汚染測定局定期点検委託業務（東亜DKK製機器）仕様書によります。

3 入札方法

入札は、奈良県大気汚染測定局定期点検委託業務一式の総額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

4 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる（1）及び（2）に該当する者が、この入札に参加することができます。

- (1) 次に掲げるアからキまでに該当する者で、その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定されたもの。
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
 - イ 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による参加停止の期間中でない者であること。
 - ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続き開始の申し立てをしていない者又は申し立てをなされていない者であること。（更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）
 - エ 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225）附則第2条による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申し立てをしていない者であること。
 - オ 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条の再生手続き開始の申し立てをしていない者又は申し立てをなされていない者であること。（再生計画の認可の決定を受けた者を除く。）
 - カ 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規定（平成7年奈良県告示427号）による競争入札参加資格者で、営業種目E2理化学・計測機器、Q1建物管理又はQ7諸サービスで登録しているものであること。
 - キ 大気汚染測定局定期点検能力があると認められる者として、東亜ダイケイケイ製の

大気常時監視測定機器について、過去5年間で国または地方公共団体と大気汚染測定局定期点検委託業務契約の実績を有している者。

- (2) 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、奈良県の競争入札について入札参加停止とされていない者であること。

5 競争入札参加資格の確認の手続

この業務の入札に参加しようとする者は、一般競争入札参加資格確認申請書（別紙様式1。以下「申請書」という。）に4の（1）のキに該当することを証する競争入札参加資格確認資料（別紙様式2。以下「資料」という。）を添えて知事に提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。

- (1) 入札説明書、申請書及び資料の様式の配布

ア 期間

平成29年3月8日（水）から平成29年3月17日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する祝日を除きます。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除きます。）

イ 場所

奈良市登大路町30番地

奈良県くらし創造部景観・環境局環境政策課（奈良県庁主棟2階）

- (2) 申請書及び資料の受付

ア 期間

平成29年3月8日（水）から平成29年3月21日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する祝日を除きます。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除きます。）

イ 場所

奈良市登大路町30番地

奈良県くらし創造部景観・環境局環境政策課（奈良県庁主棟2階）

ウ 申請書及び資料を郵送する場合は、受付期間内に受付場所に確実に到着するようにしてください。

エ 提出部数は、各1部とします。

オ 申請書及び資料を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書及び資料の記載事項を証明する書類等の提出を求めることがあります。

- (3) 競争入札参加資格の確認及びその結果の通知

参加資格の確認の結果については、平成29年3月27日（月）までに通知します。

- (4) その他

ア 資料作成に要する経費は、提出者の負担とします。

イ 提出された申請書及び資料は、返却しません。

6 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、契約を担当する部課等の名称及び問い合わせ先

〒630-8501 奈良市登大路町30番地 主棟2階

奈良県くらし創造部景観・環境局環境政策課生活環境係

電話番号 0742-27-8734（直通）

- (2) 質問の受付

この競争に関する質問受付は、平成29年3月16日（木）午後3時までとします。（その旨を記載した書面を持参、あるいは、FAX(0742-22-1668)で提出をお願いします）

- (3) (2)の質問に対する回答

この競争に関する質問の回答は、平成29年3月23日（木）までに行います。

7 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び開札の日時及び場所

平成29年3月30日（木）午前10時00分

奈良市登大路町30番地

奈良県庁分庁舎6階 入札室

- (2) 入札は、持参した場合に限り受け付けます。

- (3) 知事が競争入札参加資格があることを確認した旨の通知書またはその写しを持参してください。
- (4) 入札回数は、2回までとします。

8 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第4条第1項の規定によります。
- (2) 契約保証金
契約の相手方は、落札金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、契約の相手方が奈良県契約規則第19条第1項ただし書の規定（保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者、又は過去2年間に国又は地方公共団体と県が同等を認める契約を数回以上締結し、これらを全て誠実に履行した者）に該当する場合は、免除します。

9 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) この公告に示した競争入札参加資格のない者がした入札
- (2) 入札書に記名押印を欠く入札
- (3) 入札書の重要な文字の誤脱などにより必要な事項を確認できない入札
- (4) 入札書記載の価格を加除訂正した入札
- (5) 同一入札者がなした同一事項についての2以上の入札
- (6) 入札に際して公正な入札の執行を害する行為があったと認められる入札
- (7) 申請書等に虚偽の記載をした者の入札
- (8) その他、入札に関する条件に違反した入札

10 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とし、ただし、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度（2回目）の入札を行う場合があります。
- (2) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、直ちに「くじ」で決定します。ただし、落札者の決定において、「くじ」を辞退することはできません。

11 契約書作成の要否

- (1) 要します
- (2) 落札者は、奈良県契約規則第17条第1項の規定に基づき落札の日から5日以内（特別の理由により必要があると認めるときは指定する日まで）に契約を締結するものとします。
従って、上記8の（2）で示す契約保証金については、指定する期日までに指定する方法により納付してください。なお、契約保証金の免除規定に該当する者は、この期日までに必ず、それを証明する書類を提出してください。
なお、落札者は、必ず内訳金額明細書を契約書に添付してください。

12 その他

- (1) 入札者に要求される事項
 - ア 入札者は、所定の入札書（別紙様式3）を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。
 - イ 代理人が入札する場合は、その委任状（別紙様式4）を入札と同時に提出してください。なお、その場合、入札書の入札者氏名欄は代理人の名前を記載して下さい。
 - ウ 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (2) 落札決定及び契約締結
この入札に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る県予算の成立を条件とするものです。
- (3) 契約の不締結
落札決定後、契約締結までの間に、落札者が入札参加資格を失ったとき、入札参加停止を受けたとき、又は次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、契約を締結しません。

- 1 役員等（法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあつてはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
 - 2 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
 - 3 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用してるとき。
 - 4 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。
 - 5 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
 - 6 本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方が上記1から5のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
 - 7 本契約に係る下請契約等に当たって、上記1から5のいずれかに該当する者とその相手方としていた場合（上記6に該当する場合を除く。）において、奈良県が奈良県との契約の相手方に対して下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。
- (4) 契約の解除
契約締結後、契約の相手方が上記（3）の1から7までのいずれかに該当する事由があると認められるとき、又は本契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を甲に報告せず、又は警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。
また、契約を解除した場合は、損害賠償義務が生じます。
- (5) その他
詳細については、奈良県大気汚染測定局定期点検委託業務（東亜D K K製機器）仕様書によります。

一般競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

奈良県知事 荒井 正吾 様

住 所

ふ り が な
商号又は名称

ふ り が な
代 表 者 名

印

奈良県大気汚染測定局定期点検委託業務（東亜DKK製機器）に係る競争入札に参加する資格について、確認されたく、別添の書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

入 札 書

金

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 円

ただし 業務名 奈良県大気汚染測定局定期点検委託業務（東亜D K K製機器）

入札保証金 円

うち 現 金 金 円

代用証券 金 円（内訳別紙明細書のとおり）

上記のとおり入札します。

平成 年 月 日

奈良県知事 殿

入札者 住 所

氏 名 印

（ 代理人 印 ）

委 任 状

私は、

(印) を代理人と定め

次の事項を委任します。

委 任 事 項

奈良県大気汚染測定局定期点検委託業務（東亜D K K製機器）
に係る一般競争入札に関する一切の権限

平成 年 月 日

奈良県知事 荒井正吾 殿

住所

氏名

印

入 札 辞 退 届

入札年月日 平成 年 月 日

業 務 名 奈良県大気汚染測定局定期点検委託業務（東亜D K K製機器）

下記の理由により入札を辞退します。

記

入札辞退理由

平成 年 月 日

奈良県知事 荒井正吾 殿

入札参加者

印